

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業の実績報告について

No.	事業名		事業概要	計画額(千円)		実績額(千円)		KPI(重要業績評価指標)						備考	
	大分類	小分類		交付金	交付金	(目標年月)	目標値	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由				
1	地方創生総合戦略推進事業	・地方創生総合戦略推進事業	首都圏に位置しながらも人口減少が進展する山武市の現状を正しく把握し、市民と認識を共有する必要がある。そして、まち・ひと・しごとに対する総合的な施策を推進し、好循環を生み出す山武市版の地方総合戦略を策定するために調査・研究等を行う。	9,999	9,999	9,064	9,064	—	—	—	—	—	—	—	平成27年10月に、山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略、策定済み。
2	地域を担う中小企業等支援事業	・エコノミックガーデニング推進事業 ・ウッド・トイスタート事業	山武市は東日本大震災時には津波により多大なる被害を受けている。そこからの復興と持続可能な地域経済とするため、エコノミックガーデニング政策を中心に地域の中小企業、小規模事業者の成長による地域経済の活性化を図るため、地域経済振興戦略を策定し、地元企業が繁栄し継続できるビジネス環境を構築する。	8,917	8,917	6,866	6,866	支援企業数 (H28年3月)	17社	21社	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	支援企業としての参加事業者数が増加しており、更なる取組推進により、地元経済の強靱化を目指す必要があるため、継続して実施する。		
3	地域資源を活用したまちづくり事業	・バイオマス普及事業 ・木造防災備蓄倉庫実証実験調査事業	山武市ではバイオマスタウン構想を掲げこれまで林業をはじめとした地域循環型の施策に力を入れている。森林資源の活用は、地域産業の振興、雇用の創出に寄与するものである。今回市が持つ地域資源を将来に渡り循環できる社会をめざし、里山の保全等に対地域として関心を深める機会の創出を目指す。	840	840	794	794	シンポジウム参加者数 (H28年3月)	100人	400人	地方創生に非常に効果的であった	予定通り事業終了	当初の目的のとおり、地域資源への啓発が促進されたため、事業終了。今後は、本事業の成果を活かし、持続的な事業実施に繋げる。		
4	身近な公共交通確保事業	・身近な公共交通確保事業	少子高齢化及びモータリゼーションの進展による利用者の減少から、路線バスの撤退・減便などが進み、市内公共交通体系の崩壊が危惧されている。市では「いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通」体系の実現を目指し、山武市基幹バス・乗合タクシーの運行を実施し、交通空白地域の解消を図るとともに、市民の利便性の向上を目指す。	2,754	2,754	2,450	2,450	基幹バスの年間利用者数 (H28年3月)	41,000人	41,679人	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	当初の目的のとおり、市内公共交通網の利便性向上が図られたため、事業終了。今後は、成田空港等への都市間交通の改善を検討する等、更なる利便性の確保に繋げる。		
5	賑わい空間創出事業	・(仮称)松尾交流館ダンス振興事業 ・(仮称)松尾交流館整備事業	松尾出張所跡地を活用し、公民館・学童クラブ・農産物直売所をコンパクトに集約化し、地域交流・多世代交流の場として、小さな拠点を整備する。公民館部分では、ダンス事業を軸に据え子供から高齢者までがサークル活動・発表会を通して地域の賑わいを醸成する。また、併設する学童クラブの子供たちも含めた多世代交流を推進する。直売所では、地場の農産物や特産品の販売、各種イベントを行い地域の活性化と近隣商店の減少による買い物難民対策を講じる。	21,571	12,065	12,434	5,818	講座等参加者数 (H28年3月)	1,200人	1,155人	地方創生に相当程度効果があった	事業内容の見直し(改善)	新規施設の開設と併せ、市民ニーズを踏まえた講座、イベント等を実施した。今後は、実施方法の検討・改善を行いながら、継続して実施する。		
6	(仮称)蓮沼タワー活用検討事業	・(仮称)蓮沼タワー振興事業	東日本大震災で被災した蓮沼地域の活性化を目的に、蓮沼出張所跡地に商業施設を中心に、公民館・保健センター・健康増進室等を集約し小さな拠点を整備する。商業施設は隣接する道の駅「オライはすめま」と相乗効果を生むことで拠点化するとともに、公民館・保健センター・健康増進室をコンパクトにまとめた地域交流・地域での支え合い機能の強化を図る。	8,125	8,125	6,912	6,912	導入企業の候補選定 (H28年3月)	2社	4社	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	当初の目的のとおり、候補事業者を選定したため、事業終了。今後は、本結果をもとに、市の利用計画と合致した事業者選定し、利用率向上に繋げる。		

No.	事業名		事業概要	計画額(千円)		実績額(千円)		KPI(重要業績評価指標)						備考
	大分類	小分類		交付金	交付金	(目標年月)	目標値	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由			
7	地域特性を活かした観光振興事業	・モザイクアート作成事業(オリパラ) ・田んぼアート作成事業(オリパラ)	世界から一番近い田舎、また、成田空港圏・東京五輪等の開催など地域特性や時流をとらえつつ、首都圏や海外観光客等と交流できる観光モデルを開発し、山武市の魅力の発信を行う。	3,470	3,470	3,280	3,280	年間観光客入込数 (H28年3月)	2,140千人	2,078千人	地方創生に効果があった	追加等更に発展させる	新たな観光資源の創出により、従来と違う来訪者の獲得に繋がった。今後は、他市町との連携を視野に、事業連携及び広報等の拡充により事業を実施する。	
8	スポーツを通じた多世代等交流及び魅力的な教育環境の提供による少子化対策事業	・小中学校オリンピック啓発アイデア募集事業(オリパラ) ・図書館オリンピック啓発事業(オリパラ) ・世界記録可視化事業(オリパラ) ・トップアスリートスポーツ教室事業(オリパラ) ・障がい者スポーツ審判資格等取得事業(オリパラ) ・障がい者スポーツ選手等講演会開催事業(オリパラ) ・ポッチャ大会開催事業(オリパラ)	東京五輪等を契機として、各種スポーツの普及を図り世代ごとの生きがいづくりを推進する。また、スポーツを通して世代間あるいは健全者と身体障がい者の交流等を推進することにより、多様なつながりを生み出し、地域ぐるみの教育・子育て環境が提供されるまちを目指す。	3,230	3,230	2,720	2,720	スポーツ活動に親しむ市民の割合 (H28年3月) 生涯学習に取り組んでいる市民の割合 (H28年3月)	30.0%	27.4%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進に繋がっており、魅力ある教育環境の確立に向けて、継続して実施する。	
9	グローバル化の推進によるまちひと活性化事業	・イングリッシュカフェ開催事業(オリパラ) ・一校一國運動事業(オリパラ) ・スリランカ青少年招へい事業(オリパラ) ・山武市青少年派遣事業(オリパラ) ・スポーツ用品等送付事業(オリパラ) ・招致国事前交流事業(オリパラ) ・ちびっこ国際交流事業	海外の成長を本市に取り込むため、東京五輪等をグローバル化のチャンスととらえ、住民とりわけ子育て世代にとって魅力ある教育・子育て環境の提供を目指す。特に、五輪を通して関係を親密にするスリランカ国との友好を深めていく。	14,357	14,357	10,938	10,938	海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合 (H28年3月)	100%	100%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	現地の様子だけではなく、JICA等の活動を知ること、市内中高生のグローバル化機運の醸成、キャリア形成に対して高い効果があるため、継続して実施する。	
10	成田空港圏観光振興連携事業	・成田空港圏観光振興連携事業	成田空港周辺9市町の観光情報が1冊となった空港周辺観光情報誌を作成する。成田空港や各市町の公共施設、旅行代理店店舗などへの配布・PR活動を実施することにより、更なる国内外旅行者を取込む。	3,744	3,744	3,744	3,744	ガイドブック配布箇所数 (H28年3月)	7箇所	7箇所	地方創生に相当程度効果があった	予定通り事業終了	当初の目的のとおり、空港周辺観光の振興を目的とした観光情報誌を作成したため、事業終了。今後は、広報活動を強化することで、交流人口の増加に繋げる。	
11	地域情報発信事業	・地域情報発信強化事業(地方創生)	市内の人々や訪日外国人が、容易に地域資源等の情報が取得できる環境の整備・充実を総合的に推進し、誰もが安心して快適に、移動・滞在・観光等できる環境を提供することで、来訪者の満足度向上により観光客入込数の増加を図る。	10,000	8,695	8,030	8,030	情報発信手段等の構築数 (H28年3月) 年間観光客入込数 (H32年3月)	2件	2件	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	当初の目的のとおり、市内の交流人口増加を目的とした環境整備を行ったため、事業終了。今後は、魅力あるコンテンツづくりを継続して実施し、交流人口の増加に繋げる。	
12	海外少年スポーツチーム交流事業	・海外少年スポーツチーム交流事業	市が目指すグローバル人材の育成のために、海外の少年スポーツチームを招へいし、市内小中学生と国際交流を推進することで、スポーツを通じた外国語コミュニケーション・異文化理解を深める機会を増大させ、自ら海外で自然文化・社会情勢等を学ぶ海外派遣事業への応募者数の増加を図ります。	1,305	1,305	0	0	海外少年スポーツチーム交流人数 (H28年3月) 海外派遣事業応募者数(累計) (H32年3月)	200人	0人	地方創生に効果なかった	事業内容の見直し(改善)	招致予定国の情勢変化から、開催できなかった。今後は、開催リスクを検討し、確実な実施ができるよう実施方法の見直しを行い、事業実施に繋げる。	